

事務事業名	教育委員会関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育行政の円滑な運営と進展を図るため、教育委員会委員活動を行う。						
対象	1. 個人	教育委員会委員			4	人	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業実施内容	教育委員会委員が、教育委員会会議等・研修会などへ、合計34回出席した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県市町村教育委員会連合会負担金・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会出席者負担金)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,265 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	8,180 千円	教育委員報酬(月額)
		負担金補助及び交付金	85 千円	神奈川県市町村教育委員会連合会負担金等
財源内訳	R2年度 支出済額 8,265 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	8,265 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,687	17,844	17,992	18,342			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,938	17,952	17,983	18,346			
	事業費(支出済額)	8,271	8,316	8,264	8,265			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	10,081			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	9,540			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.37	427,501	41.56	429,317	41.55	433,060	42.15	435,121

成果実績	指標名	教育委員の活動回数	目標	152	単位 回	142	単位 回	116	単位 回	118	単位 回
			実績	142	単位 回	116	単位 回	118	単位 回	34	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		124,556.34		153,827.59		152,474.58		539,470.59			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍に伴う教育委員への出席要請事業の減少
(2) 課題解決のための今後の取組	書面やオンライン開催となった事業等へ積極的に参加していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育行政の円滑な運営及び進展が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、教育行政の円滑な運営及び進展を図るため、教育委員会委員活動を精力的に行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
49	教育委員との連絡・調整に関すること	無	無	3	
59	教育委員会会議の開催にかかる連絡・調整・運営に関すること	無	無	1	2
60	教育委員会への請願等の対応	無	無	1	
61	教育委員会委員報酬・旅費支払い	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校警備関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	休日等に地域の方が地域活動やPTA活動等で学校利用する際や、校長・教頭等が校外の活動で学校を不在にする際などに必要に応じて学校施設管理員を配置し、安全かつ円滑な学校の管理を行う。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校			55 校		
根拠法令等							
事業実施内容	市立小・中・特別支援学校において、休日等に地域の方が地域活動やPTA活動等で学校利用する際や、校長・教頭等が校外の活動で学校を不在にする際に学校施設管理員を配置し、学校の各室・出入口等の鍵の保管・管理、文書・物品等の到着時の受領・保管等、来客及び電話対応等を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,026 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	6,946 千円	学校施設管理員謝礼
		役務費	80 千円	学校施設管理員傷害保険料
財源内訳	R2年度 支出済額 7,026 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7,026 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,725	11,453	10,006	9,041			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,112	11,475	10,004	9,042			
	事業費(支出済額)	8,178	9,548	8,060	7,026			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	2,016			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,908			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-387	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-387	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.75	427,501	26.68	429,317	23.11	433,060	20.78	435,121

成果実績	指標名	市民による学校施設利用延べ日数	目標	1,600	単位	1,600	単位	1,600	単位	1,600	単位
			実績	1,606	単位	1,708	単位	1,387	単位	754	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				6,055.42	6,705.50		7,214.13		11,990.72		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校施設管理員が配置されたことにより、校長等の職員だけでは対応しきれなかった休日の学校施設利用が行いやすくなった。また、学校施設の円滑な管理を図ることができた。市内小・中・特別支援学校においては、休日等に地域の方が校庭開放や地域活動、PTA活動等で学校施設が利用されるケースも多いため、地域の生涯スポーツや地域コミュニティの拠点の1つとしての役割を担うこともできた。コロナ禍で外出自粛制限が実施されたことで、令和2年度は成果実績が減少した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校は地域コミュニティ等の拠点としての役割を果たすため、より開かれた学校づくりが求められている。休日等に地域の方が引き続き地域活動等で利用できるように、継続するものとする。土日祝日の対応を学校教職員以外の者で行うということは、学校教職員の働き方改革の観点からも、今後も継続が必要な事業である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	学校施設管理員配置事業	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	湘南地区高校定時制教育振興会負担金										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	神奈川県立湘南高等学校及び神奈川県立茅ヶ崎高等学校において、定時制教育の振興と発展を目的として設置されている湘南地区高等学校定時制教育振興会への負担金を支出する。						
対象	3. 団体	湘南地区高等学校定時制教育振興会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南地区高等学校定時制教育振興会会則						
事業実施内容	湘南地区高等学校定時制教育振興会に、280千円を負担金として支出した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南地区高等学校定時制教育振興会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 280 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	280 千円	湘南地区高等学校定時制教育振興会負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 280 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	280 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	1,262	1,233	1,253	1,288
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,287	1,244	1,252	1,288
	事業費(支出済額)	320	280	280	280
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,008
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	954
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	45	47	58	54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.95	2.87	2.89	2.96	

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育環境の整備、振興ならびに発展を目的としていることから、生徒の学びやすさや資質向上は数値で表せない効果である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	負担金額の適正について検討し、精査する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	平成30年度に負担金額を320千円から280千円に減 今後も繰越金の確認を行い、精査を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当該の負担金を支出したことにより、湘南地区高等学校定時制教育の環境整備に寄与するとともに、通学する生徒の教育内容を充実させることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	藤沢市在住かつ湘南地区の定時制高等学校に通う生徒の教育環境の整備、振興ならびに発展のため、当該の負担金は不可欠であると考えられる。 しかし、収支報告書における繰越金の割合が、総支出の半分以上を占めているため、適正か否かについては協議が必要と思われる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
55	高等学校定時制教育振興会負担金に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校教育企画関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目		002	説明	08	課等の長	伊藤 雅浩

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育委員会事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	教育基本法					
事業実施内容	教育委員会事業の点検評価 教育振興基本計画の進行管理						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 84 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	84 千円	教育振興基本計画評価委員会委員謝礼
財源内訳	R2年度 支出済額 84 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	84 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,912	3,500	4,026	2,099			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,580	3,522	4,024	2,100			
	事業費(支出済額)	1,646	1,595	2,080	84			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	2,016			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,908			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,668	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,668	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.47	427,501	8.15	429,317	9.30	433,060	4.82	435,121

成果実績	指標名	藤沢市教育振興基本計画評価委員会 点検評価対象事業数	目標	7	単位 事業	7	単位 事業	6	単位 事業	6	単位 事業	
			実績	7	単位 事業	7	単位 事業	6	単位 事業	6	単位 事業	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		273,142.86	500,000.00	671,000.00	349,833.33						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年12月の子ども文教常任委員会において、点検・評価報告書の構成や帳票等について意見があった。
(2) 課題解決のための今後の取組	他市や県の報告書等を参考にし、評価委員会委員の意見を踏まえ、帳票の改定等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、学識経験を有する方等からの知見の活用を図りながら教育委員会事務の管理及び執行状況についての点検・評価を実施したことで、本市における教育行政事務の効果的な執行に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も藤沢市教育振興基本計画の進行管理による点検・評価を実施することで、教育施策の進捗を体系的に捉え、教育行政を効果的かつ着実に推進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	藤沢市教育振興基本計画の進捗管理等に関すること	無	無	3	1
40	教育委員会の点検・評価に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	09	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	教育行政の円滑な運営を図るための教育委員会事務局における運営経費を支出する。									
対象	1. 個人	教育委員会事務局職員						約	80	人
根拠法令等										
事業実施内容	教育文化貢献者感謝会における被表彰者の記念品の購入 各種消耗器材等の購入 教育委員会所有の公用車の整備 等									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国都市教育長協議会等) <input type="checkbox"/> その他 ()									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 12,474 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,515 千円	特別非常勤報酬
		報償費	550 千円	教育文化貢献者感謝会記念品等
		需用費	5,621 千円	消耗品の購入, 教育委員会所有の公用車の整備
使用料及び賃借料	763 千円	教育委員会所有の公用車賃借料		
その他	1,025 千円	旅費, 交際費, 役務費, 原材料費, 備品購入費, 負担金補助及び交付金		
財源内訳	R2年度 支出済額 12,474 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	7,294 千円			
一般財源	5,180 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	2.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	57,055	64,721	64,589	45,800			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,010	63,926	64,552	48,532			
	事業費(支出済額)	15,505	17,140	17,220	12,474			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	42,505	46,786	47,332	36,058			
	①常時勤務職員等の給与等	40,804	44,815	44,906	31,482			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,790			
	③退職金相当額	1,701	1,971	2,426	1,786			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-955	795	37	-2,732			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-955	795	37	-2,732			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	133.46	427,501	150.75	429,317	149.15	433,060	105.26	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育行政の円滑な運営を図るための教育委員会事務局における運営経費であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育及び社会教育等本市教育行政に貢献された方々に対し、感謝の意を表すための教育文化貢献者感謝会における表彰事務や、教育委員会所有の公用車の整備、学校用務員の労働安全向上のための整備など、教育委員会事務局における運営管理を行い、教育行政の円滑なる運営を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後とも、多様化する教育課題の解決のための情報収集や、労働安全の整備など、教育行政の円滑なる運営を図るうえで必要不可欠であり、現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	職員定数の管理・調整に関すること	無	無		3
24	交際費執行に関すること	無	無	3	3
25	教育文化貢献者感謝会に関すること	無	無	3	
29	公印の新調・廃止に関すること	無	無	2	
31	研修内容の企画・実施に関すること	無	無		1
32	学校用務業務の運営及び指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育応援基金積立金										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	12	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	奨学金事業を含む教育の振興を図る事業を実施するため、基金の積立を行うもの。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市教育応援基金条例					
事業実施内容	市ホームページ・広報紙への掲載(4/1～), 各市民センター・公民館, 市立図書館, 市内小・中学校等へのパンフレットの配布(約4,000部), 主催事業における募金活動(2事業)等の実施による基金の概要・趣旨の周知, 基金への寄附の促進 市内金融機関における寄附専用口座の開設(6行), 料金後納はがきによる寄附申出書の作成等による寄附環境の整備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 26,052 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		積立金	26,052 千円	寄附金, 積立金利子
財源内訳	R2年度 支出済額 26,052 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(教育応援基金寄附金・利子収入)	26,052 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	68,543	28,895	32,930	30,083			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	67,295	28,938	32,927	30,084			
	事業費(支出済額)	63,428	25,083	29,040	26,052			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	4,032			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,816			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,248	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,248	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	160.33	427,501	67.30	429,317	76.04	433,060	69.14	435,121

成果実績	指標名	寄附件数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	201	単位 件	372	単位 件	480	単位 件	541	単位 件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		341,009.95	77,674.73	68,604.17	55,606.28						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市民・企業等に対する、基金への協力に向けたより効果的な周知方法の検討が必要
(2) 課題解決のための今後の取組	各課が主催するイベントでリーフレットを配布するなど、市民・企業等に対するより効果的な周知方法を関係機関と協議する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ふるさと納税からの寄附や市民・企業等から多くの寄附があり、基金を積立ることができた。これにより、奨学金給付事業の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	奨学金給付事業その他の教育環境を整備する事業を実施するため、より広く市民・企業等に基金の趣旨、目的を理解いただき、協力いただけるよう努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
64	教育応援基金に関すること	無	無		3

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	八ヶ岳野外体験教室事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内小・中・特別支援学校の児童生徒が集団生活や野外体験を通して心身を鍛え、健全な人格を形成することを目的とし、体験教室としてふさわしい環境である長野県南佐久郡南牧村の豊かな大自然の中に開設。学校利用の際は、送迎バス・付添看護師・保険を公費負担する。また、学校利用日以外の開所日には、市民等の野外体験施設としての利用に供する。現在、施設の運営管理は指定管理者が行っている。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び市民			435,121	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例					
事業実施内容	管理運営業務を指定管理者に実施させた。 バス送迎業務委託により、藤沢市立学校利用時の各学校から八ヶ岳野外体験教室までの交通手段を提供するなど、安全な学校利用運営を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 株式会社八ヶ岳高原ロッジ) (委託等内容 : 施設の管理運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 野辺山区会等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 184,534 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		需用費	7,827 千円		教材費, 燃料費, 物品修繕費, 施設修繕費											
		委託料	171,865 千円		管理運営業務(指定管理者), バス送迎業務委託											
		使用料及び賃借料	3,136 千円		使用料(NHK受信料他), 賃借料(土地・建物他)											
		その他	1,706 千円	報償費, 旅費, 役務費, 備品購入費, 負担金補助及び交付金, 補償補填及び賠償金												
財源内訳	R2年度 支出済額 184,534 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.60人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.60人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>2.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	1.60人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.60人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	2.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	1.60人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	1.60人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	2.00人															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 (建物貸付収入)	103 千円															
一般財源	184,431 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	253,421	256,678	259,348	226,242			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	233,365	235,690	238,175	205,088			
	事業費(支出済額)	210,828	213,201	215,554	184,534			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,537	22,489	22,621	20,554			
	①常時勤務職員等の給与等	14,750	14,667	14,626	15,264			
	②会計年度任用職員の報酬等	7,071	7,071	7,071	4,424			
	③退職金相当額	716	751	924	866			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	20,056	20,988	21,173	21,154			
	①減価償却費	21,200	21,160	21,160	21,160			
②退職給与引当金繰入額	-1,144	-172	13	-6				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	592.80	427,501	597.88	429,317	598.87	433,060	519.95	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		八ヶ岳野外体験教室の運営・管理を主としている事務事業のため、指標名の設定はできないが、様々な体験学習や宿泊による共同生活を通じて、児童生徒が社会性を培い、人間性を育む機会を創出することができる。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	開設から約30年が経過し、施設の老朽化への対応が必要である。 市民等の利用拡大へ向けた更なる取組が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	中長期を見据えた修繕工事計画をたて、施設の延命化を図っていく。 インスタグラムなどSNSの活用による幅広い層への周知のほか、学校経由で案内チラシを配布することによるファミリー層への周知をするなど、積極的な情報発信をしていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍にあり、臨時休館の期間もあったが、指定管理者と連携しながら、一部の学校利用、市民等の利用を進めることができた。 施設管理の面では、宿泊棟2棟の凍結防止工事を行い、全8棟が冬季利用可能となった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、様々な体験学習や宿泊による共同生活を通じて、児童生徒の社会性を培い、人間性を育む機会を創出する機会を提供するために必要な事業であるが、今後の施設管理のあり方について検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	八ヶ岳野外体験教室の整備に関すること	無	無	1	1
44	八ヶ岳野外体験教室での活動に関すること	無	無	3	2
45	八ヶ岳野外体験教室の指定管理者に対する運営指導に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育環境を整備することにより、学校教育の推進を図るため、市立小学校35校の運営管理に要する経費を支出する。								
対象	4. その他	市立小学校						35	校
根拠法令等									
事業実施内容	市立小学校35校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 27,557 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	35 千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	27,093 千円	NHK放送受信料, 電子複写機, 印刷機賃借料等
財源内訳	R2年度 支出済額 27,557 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	7,605 千円			
一般財源	19,952 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,696	28,869	29,135	29,572			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,746	28,891	29,133	29,573			
	事業費(支出済額)	26,812	26,964	27,189	27,557			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	2,016			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,908			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	67.12	427,501	67.24	429,317	67.28	433,060	67.96	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市立小学校35校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市立小学校35校の運営管理ならびに学習・教育環境を整備することができ、学校教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校現場で使用する複写機や印刷機については、学校の運営管理ならびに児童の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり、NHK番組の視聴についても、防災の観点から、災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると、当該経費については、今後も市立小学校35校における教育の推進・充実に必要な経費であるため、現状維持とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1
32	学校用務業務の運営及び指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育環境を整備することにより、学校教育の推進を図るため、市立中学校19校の運営管理に要する経費を支出する。								
対象	4. その他	市立中学校						19	校
根拠法令等									
事業実施内容	市立中学校19校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,881 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	17 千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	9,864 千円	NHK放送受信料, 電子複写機・印刷機賃借料等
財源内訳	R2年度 支出済額 9,881 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(茅ヶ崎市教育事務受託料)	4,036 千円			
一般財源	5,845 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,052	14,848	12,850	11,896			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,102	14,870	12,848	11,897			
	事業費(支出済額)	15,168	12,943	10,904	9,881			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	2,016			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,908			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	39.89	427,501	34.59	429,317	29.67	433,060	27.34	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市立中学校19校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市立中学校19校の運営管理ならびに学習・教育環境を整備することができ、学校教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校現場で使用する複写機や印刷機については、学校の運営管理ならびに生徒の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり、NHK番組の視聴についても、防災の観点から、災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると、当該経費については、今後も市立中学校19校における教育の推進・充実に必要な経費であるため、現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1
32	学校用務員業務の運営及び指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	課外活動関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立中学校19校の教育活動の一環である課外活動に対して、課外活動費補助金を支出する。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒				10,558 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立中学校課外活動費補助金交付要綱等						
事業実施内容	「課外活動費補助金」として課外活動(運動部, 文化部, 生徒会各部)に対する補助を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 各市立中学校課外活動運営委員会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 39,123 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	39,123 千円	課外活動費補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 39,123 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	39,123 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	47,810	42,230	42,832	41,138			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,860	42,252	42,830	41,139			
	事業費(支出済額)	45,926	40,325	40,886	39,123			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	2,016			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,908			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	111.84	427,501	98.37	429,317	98.91	433,060	94.54	435,121

成果実績	指標名	部活動入部率	目標	83.8	単位	84.5	単位	83.8	単位	81.4	単位
			%	%	%	%	%	%			
	実績	実績	85.2	単位	85.9	単位	84.4	単位	85.1	単位	
		%	%	%	%	%	%				
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			561,150.23	491,618.16	507,488.15	483,407.76					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	全国大会出場時における宿泊費等の保護者の経済的負担が大きい。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き令和元年度に補助の上限額の引き上げを行ったことによる効果を注視していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	課外活動費補助金により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、市立中学校の部活動の推進及び生徒の健全な心身の育成に寄与したと考えられる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、市立中学校の教育活動の一環として課外活動の充実及び円滑な運営を行うことは、生徒の健全な心身の育成を図る上でも必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
52	課外活動費補助金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	教育環境を整備することにより学校教育の推進を図るため、市立特別支援学校1校の運営管理に要する経費を支出する。							
対象	4. その他	市立特別支援学校					1	校
根拠法令等								
事業実施内容	市立特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 708 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	2千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	706千円	NHK放送受信料, 電子複写機・印刷機賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 708 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	708千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,594	2,581	2,645	2,723			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,644	2,603	2,643	2,724			
	事業費(支出済額)	710	676	699	708			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	2,016			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,908			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.07	427,501	6.01	429,317	6.11	433,060	6.26	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市立特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市立特別支援学校の運営管理ならびに教育環境を整備することができ、学校教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校現場で使用する複写機や印刷機については、学校の運営管理ならびに児童生徒の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり、NHK番組の視聴についても、防災の観点から、災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると、当該経費については、今後も市立特別支援学校における教育の推進・充実に必要な経費であるため、現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1
32	学校用務員の運営及び指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校・家庭・地域連携推進事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 11 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子どもたちの健やかな成長を支援するため、学校・家庭・地域連携推進会議会長会や「藤沢の子どもたちのためにつながる会」とともに、様々な事業を企画、実施する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」に業務を委託し、市内中学校区を基本に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた事業が実施された。 (会長会会議 年4回(書面会議含む)、臨時会2回(オンライン会議)開催) 「藤沢の子どもたちのためにつながる会」と連携し、各校のPTA等組織の活動支援のための事業を実施した。 (各校PTA活動状況調査、個別相談対応など)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 学校・家庭・地域連携推進会議会長会) (委託等内容 : 子どもたちの健やかな成長を支援する事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢の子どもたちのためにつながる会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,199 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	5,024 千円	学校・家庭・地域連携推進事業業務委託
		負担金補助及び交付金	175 千円	藤沢の子どもたちのためにつながる会補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 5,199 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,199 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,543	12,655	13,111	13,261			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,185	13,053	13,104	13,264			
	事業費(支出済額)	5,485	5,344	5,329	5,199			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,700	7,709	7,775	8,065			
	①常時勤務職員等の給与等	8,297	7,334	7,313	7,632			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	403	375	462	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,642	-398	7	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,642	-398	7	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.34	427,501	29.48	429,317	30.28	433,060	30.48	435,121

成果実績	指標名	事業及び会議参加者数	目標	33,300	単位	33,400	単位	33,500	単位	33,500	単位
			実績	31,888	単位	30,799	単位	32,366	単位	13,672	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	393.35	410.89	405.09	969.94					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1)	令和2年度末時点の課題	コロナ禍における事業のあり方については、引き続き検証を要する。また多くの方々から、当該事業に対する理解と協力を得るために、効果的な周知が必要である。「つながる会」については、三者連携における「家庭」の部分を担当重要な組織であることから、会の安定的運営に向けた支援とともに、同会と地域との連携を促進させていく必要がある。
(2)	課題解決のための今後の取組	学校運営協議会の制度導入を機に、三者連携と一体となった事業周知を図る。また「つながる会」については、「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」との連携の機会を設けるなど、相互の連携を強めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍ではあったが、地域協力者会議においても、つながる会においてもそれぞれ取組について協議・検証を重ね、役員間の学習会の機会を設けたり、オンライン等を活用した会議や事業を新たに展開するなど工夫しながら、子どもたちの健全育成に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	コロナ禍における事業のあり方について、引き続きデジタル活用等を踏まえた検討を行う。 既存の三者連携事業に「学校運営協議会」の制度を取り入れることで、「会長会」「つながる会」「学校運営協議会」それぞれの連携体制をしっかりと構築しながら、三者連携事業の更なる推進に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	学校・家庭・地域連携推進会議に関すること	無	無	3	1
42	PTA育成支援に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------